

大商マーケット 韓国でのビジネス展開 ～海外での合同販売を通して学んだこと～

鹿児島県立川薩清修館高等学校教諭

(前大分県立大分商業高等学校) 本田 親啓

I. はじめに

「グローバル化」といわれて久しい現代社会において、この言葉を商業教育の中で生徒に体感させる実践とはどのようなものがあるだろうか。

新学習指導要領への移行が進む中では、その改訂に伴う改善事項として「経済のサービス化・グローバル化、ICTの急速な進展等への対応」という項目が掲げられている。このような状況の中で、商業教育に携わる私たち自身、生徒に「グローバル化」というものがどのようなものかを、実際に肌で感じさせるような教育実践を行なうことも重要ではないだろうか。

「士魂商才」「質実剛健」を校訓に掲げる大分県立大分商業高等学校の商業調査部（以下調査部）は、これまで8年にわたり「大商マーケット」という名称で販売活動や店舗経営活動、大分県のPR活動を行っている。平成21年度、大商マーケットは韓国南西部に位置する木浦（もっぼ）市へと渡り、現地の高校生とともに販売活動を行う機会を得た。

海を越え、言葉を超えたこの取り組みは、多くの方々のご協力を頂きながら実現し、生徒に「異なる国でもビジネスを展開できる」という体験を通じて「グローバル化」についての理解を深めさせることができた。

本稿では、大商マーケットの韓国での販売活動の経緯と概要を紹介し、その実践を通して、生徒自身がどのようなことを学んだかを述べていく。

II. 活動に至る経緯

調査部は平成14年度から「大商マーケット」という名称で、授業で学習したことを実践する場としてビジネスに関するさまざまな活動を展開している。

これまで学校敷地内や地元大分市内の商店街でも活動を展開してきたほか、近年は平成19年度に大分県佐伯市のプレ国体会場で、翌20年度は地元商店街での喫茶店経営を行った。さらに、大分市内の国体会場や鹿児島県内で地元高校生とともに合同販売活

動を行なってきた。このように多くの学校や企業・機関とも積極的に連携しながら活動を続けてきた。

平成14年度…地元商店街での販売活動
平成15年度…校内での定期的販売活動
平成16年度…地元商店街空き店舗での販売活動
平成17年度…校内での販売活動と商品開発
平成18年度…旅行プラン企画と県PR
平成19年度…プレ国体会場での販売と県PR
平成20年度…地元商店街での喫茶店経営
平成21年度…韓国木浦市での合同販売

【大商マーケット8年間の活動内容】

平成21年度は、これまでの経験を活かしながら、次の点を活動方針として考慮し、新たな活動について模索した。

○場所：これまで進出していない場所で

○対象：同じ高校生同士で

○内容：お互いに協力しながら販売活動を行う

これまでも、多くの方々と関わりながら活動を経験してきた大商マーケットの活動範囲をさらに拡大し、生徒たちに新たな経験をさせていきたいという上記の方針から、海外への出店を企画することにした。そして、その対象となったのが韓国であったが、この国に着目した理由は次の3つである。

○両国の文化・経済的な結びつきに着目する

○移動距離やコスト面を考慮する

○隣国への理解を深め国際的な視野を身につける

以上のような活動方針と着眼点をふまえ、平成21年度の調査部での活動テーマと仮説を次のように設定した。

<活動テーマ>

韓国の高校生と現地で販売活動を行い、お互いを知り、交流を深めていくことで、新しいビジネスのあり方を検討していく

<仮説>

大商マーケット7年間の取り組みと経験を活かし、海外でもビジネスを展開できるか

そして何より今回の海外での販売活動は、異なる文化や言葉を持つ人たちとの関わりを通して、生徒自身にビジネスにおける「グローバル化」を体感させ、国際感覚を身につけてもらいたいというねらいも含まれていた。

しかし、隣国であるとはいえ、海外に渡航しての活動となれば、言葉・移動コスト・宿泊など考慮しなくてはならない点も多かった。

Ⅲ. 活動概要

そのため、活動を進めるにあたり、まず「誰に、どのような形で協力を仰ぐか」という点を考慮し、外部との連携を図ることにした。

まず手がかりとして、韓国研究がご専門の大分県立芸術文化短期大学の下川正晴教授にお話を伺い、調査部の活動の趣旨を説明し、別府青年会議所副理事の南里貴裕氏をご紹介いただいた。

大分県別府市と韓国木浦市が姉妹都市であることから、南里氏は韓国木浦市に日本料理店を出店しており、別府青年会議所として平成21年3月に木浦市長への表敬訪問をするという話を伺った。そこで大分商業高等学校の生徒・教員の計3名が同行し、現地の調査や連携先となる学校を紹介していただく運びとなった。

3月の訪問のさい、別府青年会議所のほかにも木浦市役所・木浦青年会議所の方々の協力で、私立木浦女子商業高等学校を訪問することができ、あわせて現地での合同販売の依頼をした。幸いにも木浦女子商業高等学校の校長先生が合同販売実習を承諾してくださったことで、平成21年4月に木浦市で行われる儒達山(ゆうだるさん)春祭りの期間中の2日間の活動が決定した。



【木浦女子商業高校の校長先生と】

取扱商品の選定は、木浦市役所の方々を対象に調

査を行ない、取り扱う予定であった大分県銘菓を試食していただいた。味・パッケージング・価格において、韓国の方に受け入れられやすいか、率直な意見を伺った。また、話の中で韓国では現在たこやきが人気であるという話も伺うことができ、結果として、今回は大分銘菓や日本の駄菓子にたこやきを加えた品揃えを用意していくことになった。

なお、懸案事項であったコミュニケーションの問題は、木浦大学の学生がボランティアで通訳として協力してくれることとなり、また、期間中の宿泊については南里氏の現地取引先の方のご好意でホームステイをさせていただくこととなった。

帰国後は、南里氏の木浦市での料理店の方や木浦市役所と連絡を取り合いながら準備を進めていった。さらに、これまで生徒たち自身が販売活動をしてきた経験を活かし、次のように活動に備えた準備を進めていった。

- ・店舗コンセプトの決定
- ・浴衣を着ての接客や日本茶の提供など日本らしさの演出
- ・韓国語でのPOP作成
- ・大分県の観光マップの作成
- ・為替レートを考慮した価格設定
- ・韓国語の学習

こうした準備を経て、平成21年4月3日、別府市役所の方にもご同行いただき、生徒8名とともに韓国木浦市へと渡った。長旅の疲れや、初めての異国の地に、生徒がうまくやってくれるか多少の不安もあった。

しかし、現地の木浦女子商業高校の生徒たちは日本語を学習しており、積極的に声かけをしてくれたおかげで、生徒の緊張も解け、スムーズに活動をスタートすることができ、数時間もすればお互いに笑顔で活動するようになった。

事前の調査の通り、現地の方の関心が最も高かったのがたこやきであった。また、日本の駄菓子や大分銘菓などにも現地の方は多くの興味を示してくれたこともあり、2日間の営業は大盛況のうちに幕を閉じた。

ともに販売を終えた両国の生徒たちは、すっかり打ち解けあい、住所やメールアドレスを交換するなどして、友好を確実に深め、帰国の途につくことができた。

なお、帰国後、生徒からは次のような課題もあげ



【販売後韓国木浦女子商業高校の生徒と】

られた。

- ・準備期間をしっかりと、ビジネスを行う上でコミュニケーションを確実にとれるようになること
- ・為替相場を念頭に入れ、より適切な価格設定を行なうこと
- ・「連携」を一過性のイベントで終わらせることなく今後どのように継続させていくか

Ⅳ. 実践から得られたもの

以上のような課題もあがったが、同じ目的のもの同士が国や言葉を超えて活動したことで、両国の生徒たちの間に、確かな友情と信頼が芽生えた。平成21年8月には木浦女子商業高校の生徒が大分商業高校を訪問し、親交を深め、あらたな活動に向けた話し合いも行った。

このように、海外にわたり、異なる言語の人々との活動を契機としてお互いの交流がさらに進み、あらたな活動が生まれていく。こうした流れを通して生徒たちは今回、ビジネスにとって大切な次のことを学んでくれた。

実際に足を運び、顔を合わせ、言葉を交わし、ともに語り、心を通わせ商いをする

グローバル化・情報化といわれる世の中で、このことを生徒自身が身をもって体感してくれたことは、活動の大きな成果であったといえる。



【全国生徒商業研究発表大会最優秀賞受賞】

さらに、この取り組みの内容は、平成21年11月に三重県で行なわれた平成21年度第17回全国生徒商業研究発表大会で発表することができた。韓国での活動に加え、この体験を通して韓国に興味を持ち、独学で韓国語を学び始めた生徒による韓国語でのスピーチも披露した。この発表内容は多くの方に高い評価をいただき、九州地区代表としては初めて同大会の最優秀賞をいただくことができた。

生徒たちは、自分たちが海外に渡ってこれまで同様に販売活動をできたこと、そして、取り組みが評価されたことで、今後の活動に向けてよりいっそうの自信を深めてくれた様子であった。

Ⅴ. まとめ

以上のように本稿では、調査部の海外での活動を例に挙げ「グローバル化」を体感させる教育実践とそこから生徒たちが学んだものについて述べてきた。

「グローバル化」という言葉について、一橋大学大学院商学研究科教授清水啓典先生は「じっきょう商業教育資料 No.83」『新学習指導要領の全体像について』の中で次のように述べている。

「グローバル化を単なる概念、あるいは自分とは直接関わりのない事象としてではなく、自分も社会に出れば海外や外国人と一緒に仕事をするのが当たり前の環境になっていることを、自らの問題として実感させるレベルでの教育が必要である」と。

今回の経験は、両国の生徒がともに販売活動を行うことで上記のように「グローバル化」という言葉だけでなくその意味をより身近なものとしてとらえるものとなったのではないだろうか。

調査部の大商マーケットは、商業科目の実践の場としてこれからも、それぞれの時代に即した取り組みをしていきたいと考えている。

そしてまた、その活動は多くの方々への協力もあって成り立っている。そうした方々の存在もきちんと理解させ、感謝の気持ちを育みながらも、生徒の視野をさらに広げ、あらゆるビジネス活動に積極的に挑戦させていきたい。

【謝辞】

今回の内容は、平成20年度からの2年間、大分県・鹿児島県の人事交流を通しての実践とその成果である。両県の先生方や関係の方々からは多大なご協力とご助言を頂いた。この場を借りてあらためて御礼申し上げる。

【参考・引用文献】 じっきょう商業教育資料 No.81～83